

平成27年度税制改正セミナー

共催：税理士法人 トーマツ
有限責任監査法人 トーマツ
証券会員制法人 札幌証券取引所

平成27年度の税制改正大綱は、昨年末の衆議院選挙の影響を受け、例年より遅い平成26年12月30日の発表となりました。

今回の大綱は、デフレ脱却・経済再生をより確実なものにしていく観点から、成長志向に重点を置いた法人税改革、高齢者層から若年層への資産移転を通じた住宅市場の活性化など、経済の好循環を実現することを目標とした税制改正が発表されました。具体的には、繰越欠損金の控除限度割合の縮小、受取配当金益金不算入規定の区分の見直しなど一連の法人税改革、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の延長・拡充などが発表されています。

また、人口減少および地方における人口流出等の構造的な課題を克服するための地方創生に向けた税制措置や、消費税率引き上げ時期の変更に伴う対応が整備されました。

さらに、G20・OECDが推進している「BEPS(税源浸食と利益移転)プロジェクト」等の取り組みの趣旨を踏まえ、クロスボーダーの取引や人の動きに係る課税の適正化に向けた取り組み(国外を使った譲渡益課税回避の封じ込めとしての出国時課税制度など)も盛り込まれています。

今回のセミナーでは、例年どおり法人税を中心に、税制改正大綱で明らかにされた内容に加え、改正法律案を可能な限り織り込みご説明しますので、ご多用中とは存じますが万障お繰り合わせの上、ご参加いただけますようご案内申し上げます。

(テーマおよび講師) 内容と講師は変更する可能性があります。

テーマ	講師
平成27年度税制改正大綱のポイント解説	税理士法人トーマツ 札幌事務所 パートナー、税理士 小嶋 誠也 他

(日時)

平成27年3月18日(水) 13:30~16:30 (開場 13:00)

(受講料および定員)

無料 : 100名 (定員となり次第、締め切りとさせていただきます。ご了承ください。)

(会場) 証券会員制法人 札幌証券取引所 2階会議室

住所: 〒060-0061 札幌市中央区南1条西5丁目14-1

<http://www.sse.or.jp/about/map.html>

(全国開催情報)

本セミナーは、全国にて開催致します。他の地区での受講を希望される方は、www.deloitte.com/jp/tax/taxreform2015 をご覧ください。

〈申し込み方法〉

Web サイト(<http://www.deloitte.com/jp/semi2196>)より受付いたします。

お申し込みは 1 名様ずつのご登録が必要となります。

本セミナー申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。

ご回答いただく内容は、SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。

過去に当グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在トーマツのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご登録済みの ID・パスワードで簡単にお申し込みいただけます。

〈その他注意事項〉

会場の都合上、原則 1 社 2 名様までとさせていただきます。

お車でお越しの場合、駐車場は各自でご準備ください。

同業種の方のお申し込みはお断りさせていただきます。

〈問い合わせ先〉

税理士法人トーマツ 札幌事務所 セミナー事務局 高橋 / 岡崎

〒060-0005 札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 2-2 札幌センタービル 24F

TEL:011-271-2075 / FAX:011-271-2375

Web よりお申し込みができない方は、セミナー事務局までご連絡ください。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,800 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。